

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ミネベア株式会社（証券コード:6479）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
国内C P 格付	J - 1

格付事由

- (1) 総合精密部品メーカー。主力の機械加工品ではミニチュアボールベアリングなど各製品で世界シェアの過半を握る。同事業は超精密機械加工技術と量産技術の両立で高い競争力を実現しており、収益の柱となっている。また、電子機器ではモーター、LED バックライト、計測機器などを扱う。近年は LED バックライトの販売拡大などを受け、電子機器の収益も厚みを増している。一方、ミツミ電機の本日の臨時株主総会において、当社とミツミ電機との株式交換契約が承認された。本承認により、17年1月27日の株式交換の効力発生をもって商号をミネベアミツミに変更し、ミツミ電機を完全子会社とする見通しである。
- (2) LED バックライトの需要は顧客動向などに左右されるが、高い市場シェアや設備の加速減価償却などを背景に、収益力が大きく悪化する可能性は当面低いと見ている。機械加工品が収益の底堅さを支える一方、電子機器の収益力強化により、事業ごとの収益バランスの改善が進んでおり、当面の収益は堅調に推移すると想定している。一方、ミツミ電機の収益は厳しい状況が続いており、収益の安定性に課題を有する。ただ、当社の堅調な収益やミツミ電機の収益改善に向けた取り組みなどを考慮すれば、ミツミ電機の完全子会社化が当社の格付に直ちに影響しないと考えている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。ただし、ミツミ電機の赤字計上が続く、収益・財務に大きな影響を与えると見込まれる場合は格付の下押し圧力が強まることとなる。
- (3) 17/3 期営業利益は 450 億円（前期比 12.5%減）と減益を見込む。LED バックライトの第 1 四半期における在庫調整や為替影響、統合関連費用の計上などが減益の要因である。ただ、主要製品の販売は堅調に推移していることに加え、足元の円高修正などを踏まえると、収益の上振れ余地があると見られる。今後は生産体制・拠点の最適化などのシナジーにより、グループ全体の収益力を向上・安定化させていくことが格付上の注目点となる。
- (4) 収益力の向上を背景に財務基盤の強化が進み、16/3 期末の自己資本比率は 50.2%（直近ボトムである 12/3 期末 35.7%）DER は 0.6 倍（同 1.3 倍）となった。ミツミ電機の財務基盤は大きく揺らいでおらず、同社の完全子会社化後も財務構成はおおむね良好な水準を維持できると見ている。ただし、当社は継続的に M&A を実施しており、今後も大規模案件を含め積極的な M&A が実施される可能性を有する。引き続き、投資方針やその影響を確認していく。

（担当）関口 博昭・川越 広志

格付対象

発行体：ミネベア株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年12月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ミネベア株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル